



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

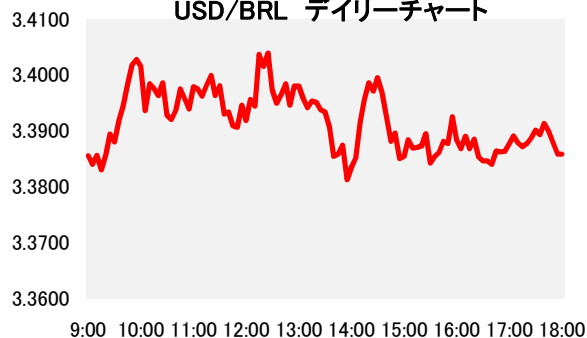
			11月24日	11月25日	11月28日	11月29日	11月30日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.3960	3.4140	3.3870	3.3920	3.3850	-0.0070
	BRL/JPY	Spot	33.38	33.10	33.15	33.08	33.73	+0.65
	EUR/USD	Spot	1.0554	1.0593	1.0594	1.0647	1.0601	-0.0046
	USD/JPY	Spot	113.38	113.01	112.28	112.31	114.19	+1.88
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	12.970	13.035	12.965	12.970	12.910	-0.060
	Future	1Year(p.a.)	12.224	12.252	12.213	12.148	12.153	+0.005
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.296	2.270	2.209	2.131	2.303	+0.172
	USD	1Year(p.a.)	2.484	2.532	2.477	2.324	2.483	+0.159
株式	Bovespa指数		61512	61559	62929	60987	61906	920
CDS	CDS Brazil 5y		306.97	308.08	301.58	299.85	297.62	-2.23
商品	CRB指数		187.685	185.726	187.760	183.979	189.312	+5.33

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

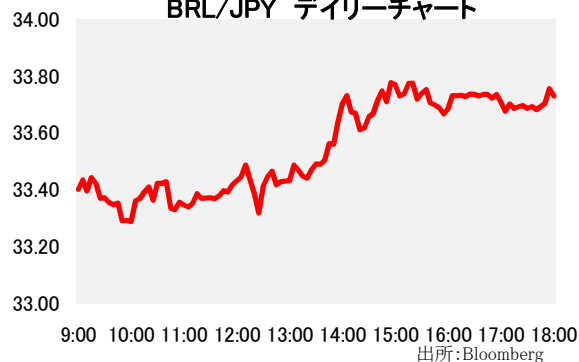
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
GDP(前期比)	-0.90%	-0.80%	-0.40%
GDP(前年比)	-3.20%	-2.90%	-3.60%
GDP(4四半期累計)	-4.6%	-4.4%	-4.8%
SELICレート	13.75%	13.75%	14.00%
(米)ADP雇用統計	170k	216k	119k
(米)個人所得	0.4%	0.6%	0.4%
(米)個人支出	0.5%	0.3%	0.7%
(米)消費者購買部協会景気指数	52.5	57.6	50.6

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

メスター総裁 クリーブランド連銀	利上げを過度に先送りした場合、当局は「大幅な」利上げを迫られ、リセッションを引き起こす恐れがある
---------------------	--

4. トピックス

- 本日のレアルは3.3990で寄り付いた後、売りが優勢となると本日の安値となる3.4060を付けた。しかしOPECはが8年振りの減産で最終合意に達したことで、原油価格が大きく上昇したことを背景にコモディティ通貨の買いが見られ、レアルは3.39台まで反発した。午後に日中高値となる3.3770を付け、結局3.3850でクローズした。
- 10月の米個人消費支出(PCE)は増加ペースが減速した。前月は5カ月振りの大幅な伸びを示し、前月比0.3%増加となった。
- ブラジル中銀は本日開催されたCOPOMで市場予想通り0.25%の利下げを行い、政策金利は13.75%になった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。